

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	産業を担う人づくり	施 策	②農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保
			施策の小項目名	○新規就業者の確保及び担い手のフォローアップ体制の強化
主な取組	担い手の育成・確保支援		対応する成果指標	新規就農者・新規漁業就業者数（累計）
施策の方向	・就業希望者等に対して施設・技術・資金等の経営に必要な資源を効果的に支援し、就業相談から定着まで一貫した就業支援等を推進するとともに、普及組織とJA等の関係団体が連携し、意欲ある担い手に対しては、経営の法人化、規模拡大、就労環境改善等に関する経営相談・経営診断等の支援体制の構築やフォローアップ体制の強化等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
意欲ある就農希望者を育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や研修受入体制の強化を行うとともに、認定新規就農者に対する経営発展のための農業用機械・施設等の支援を行うことにより、新規就農者の増大を図る。	県,市町村,農協等	就農相談会等、就農相談窓口を通じた、新規就農者等への資金交付や農業用施設等の初期投資等の支援		
		新規就農相談会の開催回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課	【 098-866-2280 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		新規就農者支援事業			予算事業名		新規就農者支援事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額		R7年度 決算見込額	R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	48,623		73,633	各省計上	補助	104,129	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
新規就農者に対し就農相談から就農定着まで一貫した支援を行う。主な取組：機械・施設等の導入支援（22人）、就農相談員の配置（3地区）					新規就農者に対し就農相談から就農定着まで一貫した支援を行う。主な取組：機械・施設等の導入支援（21人）、就農相談員の配置（3地区）			
予算事業名		新規畑人資金支援事業			予算事業名		新規畑人資金支援事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額		R7年度 決算見込額	R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	270,643		308,028	各省計上	補助	384,798	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
【就農準備資金】新規就農希望の研修者に対し資金を交付（27名） 【経営開始資金】新規就農者に対し資金を交付（189名）					【就農準備資金】新規就農希望の研修者に対し資金を交付（36名） 【経営開始資金】新規就農者に対し資金を交付（198名）			

活動指標名	新規就農相談会の開催回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	2回	2回	100.0%	順調	

新規就農者の定着に向けたスタートアップのための農業機械等の初期投資支援や資金の交付等により、中長期的な一貫した支援を行ったことで、特に経営基盤の弱い新規就農者の就農促進が図られた。							
--	--	--	--	--	--	--	--

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
新規就農相談会について、目標値2回のところ実績は2回開催し、認定新規就農者22名に対する機械・施設の導入補助推進を図った実績から「順調」と判断した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 先進農家研修や独立志向の雇用従事者等、就農に向けて意欲的に取り組んでいる者に対する農地確保を支援する。 ○ 就農準備資金や営農技術を獲得しつつ、農地の暖簾分けによる独立就農が期待できる、雇用就農（法人就職）を推進する。	○ 県内3地区において、サポート体制構築事業を実施し、新規就農者に対する資金調達、農地確保、生活面等の相談窓口となる就農相談員の設置を図った。 ○ 沖縄県農業法人協会と連携し、沖縄県立農業大学校生を対象に就農トライアル相談会を開催し、雇用関係のマッチング（紹介、意見交換）を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	青年層の独立自営就農者の大幅な減少においては、特に非農家出身者に対し、貸付られる農地の不足した状態が大きな足かせになっていると考えられる。	② 連携の強化・改善	先進農家研修や独立志向の雇用従事者等、就農に向けて意欲的に取り組んでいる者に対する農地確保を支援する。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	コロナ渦以降、景気回復に向けた動きが活発化する中で有効求人倍率が回復し、他産業との引き合いが強くなったことで新規就農者数が横ばいとなっている。	② 連携の強化・改善	就農準備資金や営農技術を獲得しつつ、農地の暖簾分けによる独立就農が期待できる、雇用就農（法人就職）の体制づくりを推進する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	産業を担う人づくり	施 策	②農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保
			施策の小項目名	○新規就業者の確保及び担い手のフォローアップ体制の強化
主な取組	農業経営改善総合指導事業		対応する成果指標	新規就農者・新規漁業就業者数（累計）
施策の方向	・就業希望者等に対して施設・技術・資金等の経営に必要な資源を効果的に支援し、就業相談から定着まで一貫した就業支援等を推進するとともに、普及組織とJA等の関係団体が連携し、意欲ある担い手に対しては、経営の法人化、規模拡大、就労環境改善等に関する経営相談・経営診断等の支援体制の構築やフォローアップ体制の強化等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
経営体育成支援会議を開催し、役割分担を明確化し、支援体制の確認する。農家に対しカウンセリングを実施し、個別の課題を抽出した。経営体および産地へのコンサルテーションを実施し、経営改善を支援する。	県	経営診断分析等の実施支援		
		コンサルテーション支援農家数(累計)		
		50件	50件(100件)	50件(150件)
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課	【 098-866-2280 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/eino/index.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	農業改良普及活動推進事業費			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
県単等	直接実施		29,660	

令和7年度活動内容

- 経営体育成支援会議や資質向上講習会を5地区で開催した。
- 農家へのカウンセリングやコンサルテーションを実施した。

(単位：千円)

予算事業名	農業改良普及活動推進事業費		
R8年度			
主な財源	実施方法		
県単等	直接実施	29,660	

令和8年度活動計画

- 経営体育成支援会議を開催する。
- 資質向上講習会を開催する。
- 農家へのカウンセリングやコンサルテーションを実施する。

活動指標名	コンサルテーション支援農家数 (累計)		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	120件	50件	100.0%	経営体育成支援会議を開催し、役割分担を明確化し、支援体制の確認する。農家に対しカウンセリングを実施し、個別の課題を抽出した。経営体および産地へのコンサルテーションを実施し、経営改善を支援する。	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
コンサルティング支援農家数について、令和7年度の目標値50件のところ実績は120件であり「順調」と判定。経営体育成支援のための検討会、カウンセリング活動の実施、コンサルティング活動の実施、資質向上講習会の開催を実施し、認定農業者の育成に繋げた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
農業経営に係る指導力向上を図るため、普及指導員に対し資質向上研修を実施する。また、優れた農業経営体を育成するため、経営体育成支援会議、農家のカウンセリング、資質向上講習会等を実施する。	・ 高度な技術や経営能力を有する担い手の要求に普及事業が的確に対応するため、普及指導員の農業経営支援能力および革新的技術への適応能力の向上を図るための研修を実施した。 ・ 市町村等の関係機関と連携し、普及指導員による農家に対する個別指導の実施並びに資質向上講習会等の開催により、農家の経営管理能力の向上、認定農業者の育成および産地の課題解決や活性化等につながった。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	国の担い手育成・確保支援策は変化がめまぐるしく、就農相談数が多い中、相談内容も多様な内容となっており、相談対応にあたる普及指導員は、さらなる資質の向上が求められている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	農業経営に係る指導力向上を図るため、普及指導員に対し資質向上研修を実施する。 優れた農業経営体を育成するため、経営体育成支援会議、農家のカウンセリング、資質向上講習会等を実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	産業を担う人づくり	施 策	②農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保
			施策の小項目名	○新規就業者の確保及び担い手のフォローアップ体制の強化
主な取組	新規漁業就業者の確保・育成支援		対応する成果指標	新規就農者・新規漁業就業者数（累計）
施策の方向	・就業希望者等に対して施設・技術・資金等の経営に必要な資源を効果的に支援し、就業相談から定着まで一貫した就業支援等を推進するとともに、普及組織とJA等の関係団体が連携し、意欲ある担い手に対しては、経営の法人化、規模拡大、就労環境改善等に関する経営相談・経営診断等の支援体制の構築やフォローアップ体制の強化等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
持続可能な漁業の振興と漁村の活性化を図るため、担い手を確保し、儲かる漁業による経営安定化を強化していく。	県	若年層の漁業者を対象とした経営診断等の実施		
		若年層の漁業者を対象とした経営診断等の実施件数(累計)		
		2件	2件(4件)	3件(7件)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

経営体育成総合支援事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

国直轄

補助

令和7年度活動内容

沖縄県地域漁業担い手確保・育成支援協議会の会員として新規就業希望者のマッチングを支援した。

予算事業名

漁業人生まるみえ事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

委託

5, 987

5, 156

令和7年度活動内容

新規漁業就業者の定着及び確保を図るため、若年層のソデイカ漁業者3名を対象とした経営診断の実施及び2名に対するライフプラン作成を支援した。

(単位：千円)

予算事業名

経営体育成総合支援事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

国直轄

補助

令和8年度活動計画

沖縄県地域漁業担い手確保・育成支援協議会の会員として新規就業希望者のマッチングを支援する。

予算事業名

漁業人生まるみえ事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

7, 567

令和8年度活動計画

新規漁業就業者の定着及び確保を図るため、就業年数の少ない若年層の漁業者を対象とした経営診断やライフプラン作成を支援する。

活動指標名

若年層の漁業者を対象とした経営診断等の実施件数（累計）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

—

—

3件

2 件

100. 0%

順調

経営診断を希望する漁業者3名に対し、中小企業診断士を派遣、そのうち2名に対してフィナンシャルプランナーを派遣し、経営面（財政面）等に対するアドバイスを行った。

- 8 -

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
若年層の漁業者を対象とした経営診断等の実施件数について、目標値2件に対して実績は3件であり、進捗状況は「順調」であった。支援を通じ、損益分岐点の明確化や節税対策、補助金活用、6次産業化への道筋を具体化したことで、支援対象者の経営知識がより強化されたと考える。また、支援対象者へのアンケート結果でも全員が「満足」以上の回答を示しており、それぞれの漁業者の目標に助力できたと思う。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
モズク生産漁協が抱える課題を把握するため、調査事業を実施する。 ソデイカ漁業者の経営安定化の決定要因を分析し蓄積していく。	「モズクサプライチェーン実態調査」を実施し、各漁協へのヒアリング調査により、モズクの流通構造およびモズク生産漁協が抱える課題を把握できた。 ソデイカ漁業者3名の経営診断を行い、ソデイカ漁業における収支の現状を把握し、経営安定化の決定要因を分析した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	経営診断を通して、漁業者の経営改善を図るためには、未利用資源の活用や飲食店との連携、刺身屋（鮮魚店）の開業など、市場価格に左右されない経営への転換が必要であることが確認された。	① 執行体制の改善	本事業で得られた情報を蓄積するとともに、次年度以降の経営診断やライフプラン作成に活用し、漁業者の経営改善の一助とする。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	産業を担う人づくり	施 策	②農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保
			施策の小項目名	○新規就業者の確保及び担い手のフォローアップ体制の強化
主な取組	地域農業経営支援対策及び支援体制整備		対応する成果指標	新規就農者・新規漁業就業者数（累計）
施策の方向	・就業希望者等に対して施設・技術・資金等の経営に必要な資源を効果的に支援し、就業相談から定着まで一貫した就業支援等を推進するとともに、普及組織とJA等の関係団体が連携し、意欲ある担い手に対しては、経営の法人化、規模拡大、就労環境改善等に関する経営相談・経営診断等の支援体制の構築やフォローアップ体制の強化等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
本土農業との格差是正および沖縄農業の持続的な発展を図るため、農業経営の規模拡大や多角化・複合化等に取り組む際に必要となる生産施設・加工施設等の整備に対する支援を行うことにより、担い手の育成・確保を図る。	県,市町村,農協等	生産・流通・加工施設等の整備支援及び施設等整備後のフォローアップ体制の整備		
		生産・流通・加工施設等の整備地区数(累計)		
		5地区	5地区(10地区)	5地区(15地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【 098-866-2266 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

地域農業経営支援整備事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

補助

430, 241

431, 655

令和7年度活動内容

意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費を支援する。

予算事業名

地域農業経営支援整備事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

補助

431, 737

令和8年度活動計画

意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費を支援する。

活動指標名

生産・流通・加工施設等の整備
地区数（累計）

R5年度

R6年度

実績値

—

—

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

6地区

5 地区

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

令和7年度は、八重瀬町、豊見城市、宮古島市、糸満市を対象に果樹・野菜温室、集出荷施設、収穫機等農業用機械を導入する経費（4市町村6地区11事業）を支援した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

生産・流通・加工施設等の整備地区数について、令和7年度目標値5地区に対して、6地区（11事業）という実績であったため「順調」と判断した。また、果樹温室・野菜温室、集出荷施設、収穫機等農業用機械整備の支援を効率的に実施することにより、効果的な担い手の育成・確保につながった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

○事業説明会や要望調査の実施時期を年度の早い時期から取り組むことで、意欲ある経営体を早期に把握し、早期の事業計画策定につなげる。
○事業実施主体との計画ヒアリング実施時期の前進化や計画策定に必要な調整の頻度を増やすことで事業計画の早期策定につなげる。

反映状況

○令和7年度は、5月下旬から説明会や要望量調査をした。早期からの取り組みにより意欲ある経営体および関係機関との調整に時間を掛けることで事業計画の精度向上につながった。
○4月からヒアリング等を行うことで、計画策定に必要な調整の頻度および期間を増やすことが可能となり事業計画の早期策定につながった。

- 11 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	近年の物価上昇に伴う事業費上昇が課題となった。農家負担が増加する事で事業活用の意欲が低下する事が懸念される。	⑥ 変化に対応した取組の改善	事業説明会や要望調査の実施時期を年度の早い時期から取り組むことで、事業内容を幅広く周知し意欲ある経営体を把握し、早期に事業計画を検討する事で物価上昇による影響を受けにくくする。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	本事業は整備対象が幅広く計画書の内容も複雑なため、人事異動による計画策定スピードの鈍化や実施主体が事業を理解する事に時間を要することが課題となっている。	② 連携の強化・改善	事業実施主体及び市町村との計画ヒアリング実施時期の前進化や計画策定に必要な調整の頻度を増やすことで事業計画の早期策定につなげる。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	産業を担う人づくり	施 策	②農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保
			施策の小項目名	○将来の担い手の育成・確保
主な取組	次代の農業者育成		対応する成果指標	新規就農者・新規漁業就業者数（累計）
施策の方向	・農業大学校や農林・水産科が設置されている高等学校等において、実践的な専門研修やスマート農林水産技術等のカリキュラムの充実・強化を図り、経営感覚に優れた将来の担い手の育成・確保に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
沖縄県農林水産振興計画に基づき次代の農業を担う経営感覚に優れた青年農業者等新たな担い手を育成を目的に専門研修やスマート農林水産技術等のカリキュラムの充実・強化を図り、経営感覚に優れた将来の担い手の育成・確保に取り組む。	県	次代の農業及び農村社会を担う優れた農業者の養成を実施		
		県立農業大学校卒業生就農率		
		70%	71%	72%
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【 098-866-2280 】	関連URL
				https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/nogyo/1010758/index.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		農業総務費 運営費 (農業大学校)			予算事業名		農業総務費 運営費 (農業大学校)
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
					主な財源	実施方法	
県単等	直接実施				県単等	直接実施	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
本科、短期養成科でスマート農業・ICT理論カリキュラムを1単位とし12時間講義を行った。					同様に本科、短期養成科でスマート農業・ICT理論カリキュラムを1単位とし12時間講義を行う。スマート農業機器の整備と指導者の育成を行う。		

活動指標名	県立農業大学校卒業生就農率		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	60.9%	70%	87.0%	概ね順調	カリキュラムを日程に従い実施した。スマート農業のフォーラムに学生を派遣し、琉球大学や北海道大学とメーカーが主催のスマート農業の事業に学生を参加させた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

農業大学校生の令和7年度の就農率の目標70%に対し実績60.9%で達成率は87.0%であったことから、「概ね順調」と判定した。要因としては、スマート農業・ICT理論カリキュラムの導入や、就農相談において関係機関や農業法人協会など関係団体との連携強化が進めた点にある。

(2) これまでの改善案の反映状況
令和7年度の取組改善案
スマート農業に対応できる教育体制を整備するため、スマート農業機器の充実を進める。また、機器メーカー等と連携した実習機会を拡充し、学生の技術習得を促進する。さらに、農業法人等との連携を強化し、社会情勢の変化に応じた就農支援を行うことで、就農環境の変化に対応し、就農ハードルの低減を図る。

反映状況
・ 大学、民間事業者主催のスマート農業主催イベントに学生を派遣した。 ・ 県内のスマート農業フォーラムに学生を派遣した。 ・ 国の事業支援との連携を踏まえ、今後のカリキュラム検討を行った。 ・ 関係機関にOBの就農コーディネーターの配置し就農相談窓口を設置した。 ・ 農大を会場とした就農トライアル相談会を実施した。 ・ 農業法人協会との連携強化など、関係機関や関係団体とに働きかけを行った。

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑧ その他外部要因 (改善余地の検証等)	スマート農業指導者の専門知識の不足が課題 スマート農業機器の不足 スマート農業機器に関する知識の不足。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	スマート農業に関する専門員の養成をする。 スマート農業機器の充実を図る。 機器メーカーなどから直接指導を受けられるような環境を作る。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	燃料費高騰により農業法人の営悪化により求人の減少となった。	② 連携の強化・改善	農業法人と学生のニーズ変化など情報の共有などを行い、経済情勢の変化に対応した対策が行えるよう連携強化を図る。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	若年層における新規就農へのハードルが高く、安定した事業者への就職を求める傾向があり、農業関連企業への就職なども増えている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	若年層の新規就農へのハードルを下げられるような長期的な計画策定が行えるような指導育成を行う。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	産業を担う人づくり	施 策	②農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保
			施策の小項目名	○幅広い層からの農業参画の推進
主な取組	新農業人材育成確保対策事業		対応する成果指標	新規就農者・新規漁業就業者数（累計）
施策の方向	・ 青年層や女性層、農業以外からの新規参入者、障害者など、幅広い層からの農業参画や農福連携を積極的に推進し、雇用就農の受け皿となる農業法人への支援や地域と連携した農業分野への農地貸借による法人の参画等を通して、これらの人材が活動しやすい受入環境の整備に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
将来農業を志す多様な人材を創出するため、就農希望者や次世代農家となりうる者を対象に、就農前における啓発活動や総合的な支援活動を行うことで、新規就農者の育成・確保を図る。	県	農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成支援		
		指導農業士等の認定数(累計)		
		15人	15人(30人)	15人(45人)
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【 098-866-2280 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)				
予算事業名		新農業人材育成確保対策事業			予算事業名		新農業人材育成確保対策事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	9,531	10,313		県単等	直接実施	11,535	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画				
新規就農講座5地区で実施する。 就農相談（各地区、新規就農相談センター）を実施した。 農業士等の新規認定に取り組んだ。				新規就農講座を5地区で実施する。 就農相談（各地区、新規就農相談センター）を実施する。 農業士等の新規認定に取り組む。				

活動指標名	指導農業士等の認定数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		概ね順調
	—	—	13人	15人	86.7%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
指導農業士等の認定数について、目標値15人に対し、13人の実績であったため「概ね順調」と判断した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○新規就農者の育成・確保を図ることで、農村社会の活性化を図り農業生産の拡大に寄与することが可能。□ ○農業大学校や普及指導機関における新規就農講座等を実施し、就農希望者の技術・経営の知識向上を図る。	○新規就農者や青年農業者育成および確保の基本方針や対策等を協議し、管轄市町村合意のもとに、次世代農家となりうる人材を誘導していくための運営体制が図られた。 ○農業大学校や各地区において、就農希望者等を対象に新規就農講座等を実施した。また、農業士等の資質向上を図るため、就農アドバイザー研修会を実施するとともに、各地区活動において資質向上研修会等を実施し、農業士等の育成に取り組んだ。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	・高齢化が進む中で、基幹的農業従事者数は減少し、特に若い世代の農家割合が減少している。	② 連携の強化・改善	・新規就農者の育成・確保を図ることで、農村社会の活性化を図り農業生産の拡大に寄与することが可能。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	・一方では、帰農者を含む中高年者やほか業種からの農業への新規参入等による就農希望が増加傾向にある。	② 連携の強化・改善	・農業大学校や普及指導機関における新規就農講座等を実施し、技術・経営の知識向上を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	産業を担う人づくり	施 策	②農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保
			施策の小項目名	○幅広い層からの農業参画の推進
主な取組	農業改良普及活動事業		対応する成果指標	新規就農者・新規漁業就業者数（累計）
施策の方向	・ 青年層や女性層、農業以外からの新規参入者、障害者など、幅広い層からの農業参画や農福連携を積極的に推進し、雇用就農の受け皿となる農業法人への支援や地域と連携した農業分野への農地貸借による法人の参画等を通して、これらの人材が活動しやすい受入環境の整備に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
女性農業者の経営参画支援、リーダー育成および起業支援等における調査研究を実施する。	県	女性農業士等、女性リーダーの育成		
		女性農業士の認定数(累計)		
		1人	1人(2人)	1人(3人)
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【 098-866-2280 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名				新農業人材育成確保対策事業		
主な財源	実施方法	R6年度	R7年度			
		決算額	決算見込額			
県単等	直接実施	10,524	10,524			
令和7年度活動内容						
・ 家族経営協定締結の推進。・ 女性農業士の新規認定。・ 表彰事業への推薦等に取り組む。・ リーダー育成研修会の実施。						

予算事業名			新農業人材育成確保対策事業		
R8年度					
主な財源	実施方法	当初予算額			
県単等	直接実施	11,535			
令和8年度活動計画					
・ 家族経営協定締結の推進。・ 女性農業士の新規認定への取組。・ 表彰事業への推薦等に取り組む。・ リーダー育成研修会の実施。					

活動指標名	女性農業士の認定数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	1人	1人	100.0%	順調	地区協議会の連携と親睦並びに農業士等の資質向上を図りながら、先進的農業経営の実現および農村青少年の育成活動を積極的に推進した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度の女性農業士の認定数について、目標1人に対し、実績1人であったため「順調」と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 関係機関へのセミナー、研修会等の情報提供および女性農業者の交流の場を増やし、女性農業士認定の周知することで、女性農業士の育成・確保に努める必要がある。	・ 各普及機関、市町村その他の関係機関・団体への周知徹底を図り、女性リーダーとなる人材の育成と発掘に取り組み、女性農業士の役割等の周知ができた。

- 20 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	女性農業従事者は全体的に少なく、女性リーダーとなる人材の候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていない状況がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	関係機関へのセミナー、研修会等の情報提供および女性農業者の交流の場を増やし、女性農業士認定の周知することで、女性農業士の育成・確保に努める必要がある。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	産業を担う人づくり	施 策	②農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保
			施策の小項目名	○幅広い層からの農業参画の推進
主な取組	農福連携の推進		対応する成果指標	新規就農者・新規漁業就業者数（累計）
施策の方向	・ 青年層や女性層、農業以外からの新規参入者、障害者など、幅広い層からの農業参画や農福連携を積極的に推進し、雇用就農の受け皿となる農業法人への支援や地域と連携した農業分野への農地貸借による法人の参画等を通して、これらの人材が活動しやすい受入環境の整備に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
農福連携の取組を推進するため、農福連携の定着に向けた専門人材の育成を図るとともに、関係機関と連携した周知・啓発活動を行う。	県	農林漁業者向けの普及啓発、定着に向けた専門人材の育成		
		農福連携の普及に向けた研修会の開催数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課		【 098-866-2263 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

（単位：千円）

予算事業名	農福連携専門人材・普及啓発推進事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
—	—	4,998	5,172

予算事業名	農福連携専門人材・普及啓発推進事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
—	—	5,200,000	

令和7年度活動内容

農福連携技術支援者育成研修会による人材育成や、そのフォローアップ研修、周知を図る農福連携講演会の開催等を行った。

予算事業名	農福連携専門人材・普及啓発推進事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
—	—	5,200,000	

令和8年度活動計画

農福連携技術支援者育成研修会による人材育成や、その技術定着のためのフォローアップ研修、農福連携の浸透を図る講演会の開催等を行う。

活動指標名	農福連携の普及に向けた研修会の開催数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	1回	1回	100.0%	順調	農福連携推進講演会を開催し、県内外の優良事例2件の取組を紹介するなど、農福連携の理解促進に向けた取組を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標である農福連携の普及に向けた説明会について、目標値は1回の開催としていたところ、実績も1回の開催であったことから、「順調」と判定した。関心の高い農福連携のメリットや取組手法などについて情報発信できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○関係団体と連携し、農福連携定着のための講演会の開催や、農福連携技術支援者の育成を継続する。	関係者への農福浸透を図る農福連携推進講演会に加え、農業現場において、障害者が働きやすい環境を整えていく農福連携技術者育成研修（農林水産省認定）を実施し、修了認定者21名が誕生した。

- 23 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	農福連携の認知度向上を図る取組の継続や、関係団体等と連携した取組の横展開を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	関係団体と連携し、農福連携定着のための講演会の開催や、農福連携技術支援者の育成を継続する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	産業を担う人づくり	施 策	②農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保
			施策の小項目名	○幅広い層からの農業参画の推進
主な取組	農地中間管理機構事業		対応する成果指標	新規就農者・新規漁業就業者数（累計）
施策の方向	・ 青年層や女性層、農業以外からの新規参入者、障害者など、幅広い層からの農業参画や農福連携を積極的に推進し、雇用就農の受け皿となる農業法人への支援や地域と連携した農業分野への農地貸借による法人の参画等を通して、これらの人材が活動しやすい受入環境の整備に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地をを借り受けて、認定農業者や認定新規就農者などの地域の農業を担う者へ貸付けを行うことで農地の集積・集約化を図り、農地の有効利用や農業経営の効率化を推進する。	県,沖縄県農業振興公社,市町村,農協	農地中間管理事業による農地集積を通じた認定農業者等の担い手の育成		
		農地中間管理機構における借受および貸付に係る審査会開催数(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課		【 098-866-2257 】	関連URL
				https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/nogyo/1010390/1010498.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		農地中間管理機構事業口			予算事業名		農地中間管理機構事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	—	213, 901	251, 156		各省計上	—	139, 314	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
認定農業者等の農業経営の効率化を目的に、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借受けて、認定農業者等へ貸付けを行った。					認定農業者等の農業経営の効率化を目的に、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借受けて、認定農業者等へ貸付けを行う。			

活動指標名	農地中間管理機構における借受および貸付に係る審査会開催数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		順調
	—	—	12回	10回	100.0%		

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
審査会の開催計画10回に対して、開催実績12回であったため進捗状況は「順調」と判断した。審査会を毎月開催することにより、農家の作付時期に合わせて円滑に農地の賃借を行うことができた。これらの結果、担い手等への農地の転貸面積は前年比120%となった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○農業経営基盤強化促進法等の改正により、農地中間管理事業の需要は高まる傾向にあることから、当事業の活用の不慣れな市町村でも円滑に事業を実施できるよう、農地中間管理機構と市町村のフォローアップを行う。	農地中間管理事業を各地域で作成された「地域計画」と一体的に推進するため、県内5地区で市町村や関係機関等と意見交換会を開催し、事業の推進を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	市町村毎で取り組み状況に差があり、当事業の手続きが不慣れで、十分に活用できていない地域がある。	② 連携の強化・改善	農業経営基盤強化促進法等の改正により、地域計画のブラッシュアップに向けて当事業の重要性が高まっていることから、関係機関との更なる連携強化に取り組む必要がある。